

中国の「国威発揚」難しい

2008年夏の北京オリンピックは経済成長が著しい時期であり、中国は政府も人々も自信に満ち溢れていた。今回の冬季五輪では、新型コロナ関連の制限に加え、外交ボイコットの影響もあり、中国政府が08年のように開会式をはじめとするイベントを華々しく行い、国威発揚を促すことは難しいだろう。

コロナ禍のため無観客で行った東京オリンピックも祝祭感がなかったが、だからこそ「多様性と調和」という大会のビジョンが前面に押し出された。

例えば選手たちは、競技開始前や表彰の場で人種差別などへの抗議を表明するポーズをとった。サッカー女子のイギリス代表とチリ代表、日本代表とイギリス代表との試合などでは、両チームの選手が試合開始を前に片方のひざを地面につけて人種差別に対する抗議の意を表した。

陸上女子砲丸投げで銀メダルを獲得した米国のレーベン・ソーンダース選手は、表彰台での写真撮

# 北京オリンピックで人権の検証を

影の際、両腕を上げて頭上で交差させ、「抑圧されているすべての人が出会う交差点」を象徴するポーズを取った。黒人で、同性愛者、鬱症状を抱えていることを率直に語ってきたソーンダース選手は「世界中で聞かされて声を上げた舞台がない人々」に光を当てたかったのだという。

人種差別などへの抗議表明は2000年代にサッカー界などで行われるようになった。

東京オリンピックでも、国際オリンピック委員会(IOC)の「アスリート委員会」から政治的、宗教的、人種的な宣伝活動を禁止する憲章の見直しについて要望の声があがった。要望を受けてIOCは、試合前の競技会場や選手紹介の場面で人種差別などへの抗議の意思を示すことができるよう、ガイドラインの一部を緩和した。私は個人的に、北京オリンピックに関連して日本が欧米諸国に追

## 正論



東京大学教授 阿古 智子

随する形で「外交ボイコット」を行う必要はないと考えてきた。これまで中国の人権問題に曖昧な態度しか示してこなかった日本が、突然態度を変えても、不可解に思われるからだ。

選手の実現、取材守られるか

しかし、人権問題担当の首相補佐官に中谷元・元防衛相が起用され、今年には外務省に国際的な人権問題を担当する企画官のポストが新設される予定だという。ならば、まずは北京オリンピックが人

権を守るスポーツの実践の場となつていくかを検証してみたいだろうか。

オリンピック憲章の根本原則にはこのように書いてある。

「人間の尊厳の保持に重きを置く平和な社会の推進を目指すために、人間の調和のとれた発展にスポーツを役立てることである」

「スポーツをすることは人権の1つである。すべての個人はいかなる種類の差別も受けることなく、オリンピック精神に基づき、スポーツをする機会を与えられな

ければならない。オリンピック精神においては友情、連帯、フェアプレーの精神とともに相互理解が求められる」

今回の北京オリンピックは選手の政治的、宗教的、人種的な表現をどのように捉えるのだろうか。アスリートには、性別や国家の圧力に屈せず、社会のさまざまな壁を乗り越え、自由にスポーツをしたいという思いがあるはずだ。

ジェンダー平等や性的マイノリティ、障害者に配慮した環境づくりが行われているのか。記者は不当な妨害を受けずに取材活動ができるのか。

五輪の精神に反映

北京オリンピックの前に、習近平政権は不安定要素を排除しようと躍起になっている。昨年来話題になっていた女子テニスの彭帥選手との性的関係を強要されたという告白は、元共産党最高幹部が関わることであり、海外にも広く知れ渡ってしまったため、もみ消したくてももみ消せず、中国当局は対応に苦慮したとみられる。

そんな中、今年5月に1度の

共産党大会の年であり、習近平国家主席は3期目に向けて布陣を敷かなければならない。

しかし、経済が停滞する中、国民と十分なコミュニケーションを取ることもゼロコロナ政策が強硬に押し進められており、国民の不満が高まっているため、習近平政権の足固めはそう順調には進んでいないようだ。

世界各国から選手、選手の関係者、取材陣が集まるオリンピックは、多文化の環境で社会課題を浮き彫りにする場にもなる。私たちはオリンピックを単なる祭典で終わらせるのではなく、オリンピックの精神をいかに社会に反映するかを考えなければならぬ。多様な価値観を認め合い、民主的な調整を図るムーブメントを広げていかなければならない。

さらに言うまでもなく、オリンピックとは別個に、香港やウイグルなどの問題にも日本としての立ち位置を明確にし、人権外交や「ビジネスと人権」に関わる具体的な行動計画をしっかりと示し、実践していくべきであろう。

(あ) (こ)